

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年11月調査 —

2004年12月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

<http://www.tdb.co.jp/>

景気動向調査 <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは43.5、4カ月連続で悪化

～ 国内経済への不透明感が増すなかで円高が進行し、調整局面続く ～

(調査対象2万652社、有効回答企業9,731社、回答率47.1%)

2004年11月の景気動向指数(景気DI：0～100、50ポイントが判断の分かれ目)は43.5となり、前月比0.4ポイント減と4カ月連続で悪化。2004年5月以降は踊り場局面が続いていたが、直近での最低水準である2004年6月(43.7)を下回ったことで、足元経済の減速が鮮明となった。

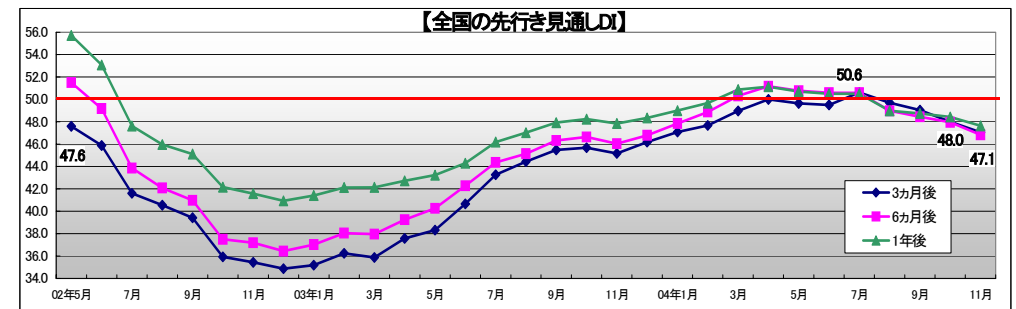
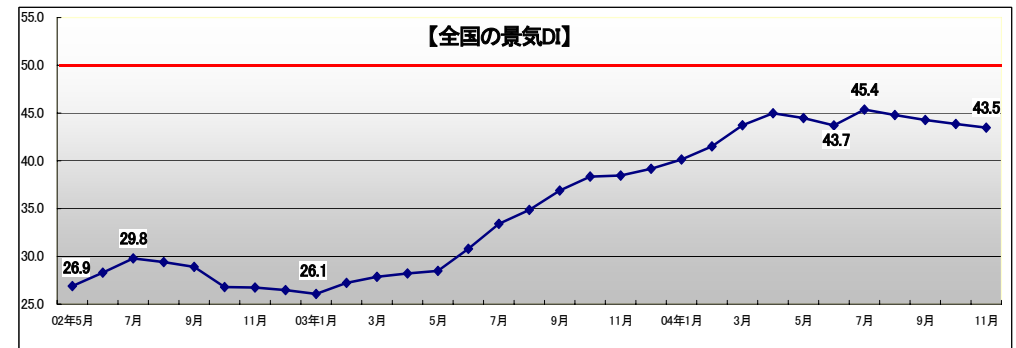
また、先行き見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後すべてで4カ月連続の前月比悪化となった。

これらの背景には、原油価格の高止まりや外需の減速懸念などにより、企業業績や国内経済に対する不透明感が増していることが挙げられる。「原料の値上げに販売価格が追いつかない」(発泡スチロール成形品メーカー、栃木県)との声に表れているように、特に化学業界をはじめとした製造業では、原油高による悪影響を受けている企業が目立っている。

実際、政府・日銀ともに景気に対する判断・認識を下方修正。また、2004年10月の鉱工業生産指数(2000年=100)は2カ月連続して前月を下回り、7カ月ぶりに100を割り込むなど、国内経済の減速を裏付ける経済指標が相次いでいる。

こうしたなか、「為替相場が円高傾向にあり景気マインドは冷えつつある」(消音器メーカー、神奈川県)というように、米国の巨額な財政・経常赤字を背景とした急速な円高ドル安の進行に伴い、大企業を中心に景況マインドが大幅に後退。また、今年の暖冬予測に伴う繊維関連企業の業況悪化も、全体の景況感を押し下げた。

今後については、再び騰勢を強めていた原油価格は12月に入り下落しているものの、為替の動向が引き続き国内経済への懸念材料として挙げられるうえ、来年度以降の公共事業費削減に伴う業界間や地域間、規模間での景況感格差の拡大など、構造的な問題も山積している。また、定率減税の段階的廃止に向けた動きや将来の消費税率引き上げへの議論が活発化してきており、今後の消費動向にマイナスに作用するのは避けられない。先行き見通しDIの低迷が続いているのは、

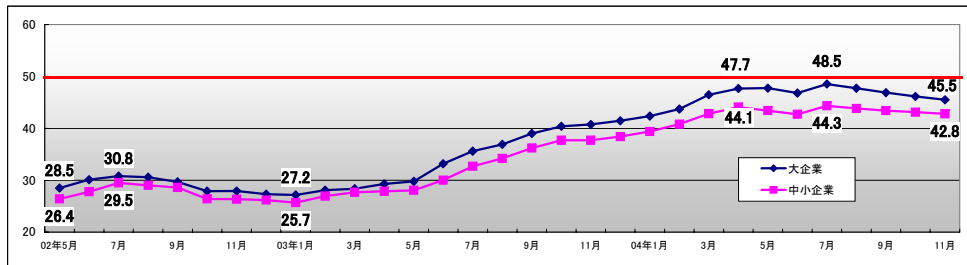


こうした先行きへの不安を反映したものとと言える。

ただし、今回、利上げ実施後の中国経済の動向について意識調査を実施したところ、7割以上の企業が「さらなる利上げ実施でも拡大基調が持続する」と回答しており、国内経済の下支え役としての期待は依然として高い。また、大手銀行グループの中間決算で、長らく日本経済の重しだった不良債権の処理が着実に進んでいることが裏付けられた。このため、景況感が今後も悪化の一途をたどるとは考えにくい。6ヵ月後の先行き見通しDIが3ヵ月後を下回るなど短期的な調整局面を示し、為替も対ドルでさらに円高へ振れると見られているため、しばらく弱含みの展開が続くことが予想される。

規模別:大企業(45.5)、中小企業(42.8)ともに4カ月連続悪化

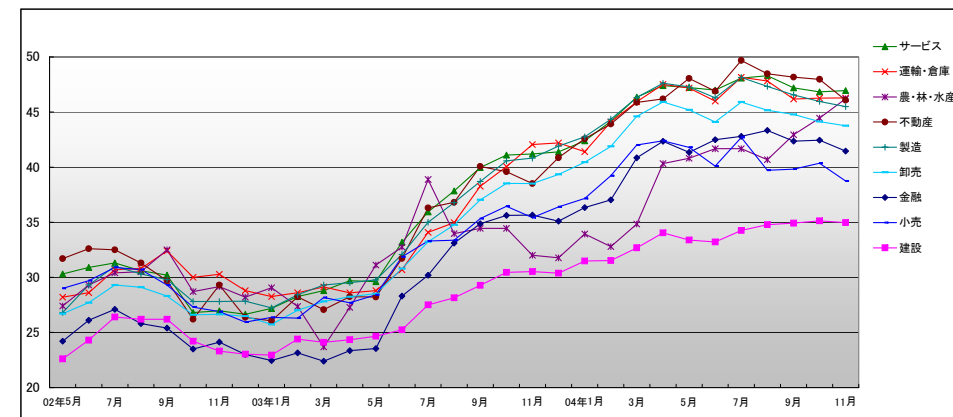
規模別では、大企業(45.5)は前月比0.6ポイント減、中小企業(42.8)は同0.3ポイント減といずれも4カ月連続の悪化となった。全体の景気DIの悪化要因となった円高進行は大企業への影響が比較的大きいため、悪化幅は大企業が中小企業を上回った。これにより、規模の格差は2.7ポイントと4カ月連続して縮小した。



業界別:10業界中7業界で前月比悪化

業界別では、『農・林・水産』(46.2)が、野菜価格の高値圏での推移によって3カ月連続改善と堅調で、『サービス』(46.9)も3カ月ぶりに改善したが、『運輸・倉庫』(46.3)は横ばい、その他の7業界はすべて悪化した。

特に『不動産』(46.1)、『製造』(45.5)、『卸売』(43.8)はいずれも4カ月連続の悪化となった。『不動産』は2004年末までの入居に適用される現行の住宅ローン減税の恩恵で堅調だった上期の反動が出た。また『製造』、『卸売』では、原油高の影響を受けている化学関連や、円高の悪影響を受ける機械関連で悪化が目立った。



地域別:10地域中6地域で前月比悪化

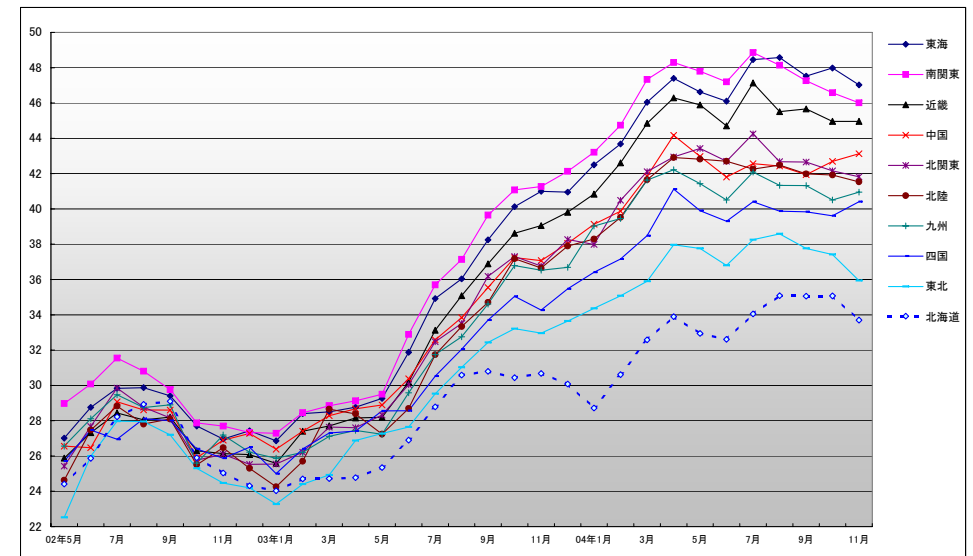
地域別では、改善したのは『中国』(43.1)、『四国』(40.4)、『九州』(40.9)の3地域のみで、『近畿』(45.0)が横ばい、ほかの6地域ではすべて悪化した。

特に『南関東』(46.0)は、素材価格上昇分を吸収できない「卸売」と円高で業績への悪影響が懸念される「製造」の景況感悪化が影響し、4カ月連続の悪化となった。

『東海』(47.0)は2カ月ぶりに前月比悪化となったが、4カ月連続で10地域中のトップを維持。一方、『北海道』(33.7)は2003年3月以降21カ月連続で10地域中の最低水準が続いている。

この結果、DIが最高の『東海』と最低の『北海道』の格差は13.3ポイントと2カ月連続で拡大した。

上位3地域(『東海』、『南関東』、『近畿』)は順位の変動はあるものの20カ月連続で顔ぶれは変わらず、下位3地域(『北海道』、『東北』、『四国』)の順位は18カ月連続で変動がない。また、全国平均(43.5)を上回っているのは『東海』、『南関東』、『近畿』の上位3地域のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はないが、『東海』は2カ月ぶりに前月比悪化、『近畿』は横ばい、『南関東』は4カ月連続悪化と低調となっている。



景気DI

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	38.5	39.2	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	▲ 0.4	47.1	46.8	47.6
大企業	40.8	41.5	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	▲ 0.6	48.5	48.7	49.7
中小企業	37.7	38.4	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	▲ 0.3	46.6	46.2	47.0

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	11月の 標準偏差	
農・林・水産	32.0	31.8	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	1.8	49.2	49.2	47.0	18.0	
金融	35.7	35.1	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	▲ 1.0	45.0	47.9	48.9	15.2	
建設	30.5	30.4	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	▲ 0.1	41.8	40.4	41.3	18.6	
不動産	38.5	40.9	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	▲ 1.9	50.5	50.6	51.3	15.7	
製造	飲食料品・飼料製造	37.5	37.8	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	▲ 0.3	44.6	47.3	48.1	14.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	31.5	32.3	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	▲ 2.1	44.5	46.1	47.6	16.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.6	35.7	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	0.9	47.1	43.7	44.6	19.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.4	40.9	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	▲ 1.6	42.9	44.3	48.4	16.2
	出版・印刷	33.3	34.4	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	▲ 0.6	43.2	44.4	46.6	15.2
	化学品製造	43.7	43.6	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	▲ 0.4	47.0	47.7	48.6	17.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.8	43.0	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	▲ 0.5	50.6	47.7	47.9	20.5
	機械製造	46.5	47.2	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	▲ 0.4	52.2	50.5	49.0	18.3
	電気機械製造	47.2	49.2	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	▲ 1.4	51.6	51.4	51.7	16.5
	輸送用機械・器具製造	45.9	49.4	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	▲ 0.6	52.8	52.1	51.6	18.4
精密機械・医療機械・器具製造	44.6	48.8	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	1.1	47.9	48.2	50.0	15.9	
その他製造	35.5	35.5	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	1.7	48.0	48.6	48.4	17.2	
全体	40.8	41.9	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	▲ 0.5	48.2	47.8	48.4	17.3	
卸売	飲食料品卸売	35.8	36.1	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	1.5	45.7	46.9	48.6	15.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	31.0	32.9	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	▲ 2.2	43.2	45.0	46.4	15.5
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	36.3	36.6	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	37.7	38.6	39.1	0.5	43.6	43.1	43.8	17.8	
	紙類・文具・書籍卸売	34.8	34.5	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	0.3	44.0	46.3	47.0	15.4
	化学品卸売	40.9	41.1	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	▲ 0.8	47.1	46.8	47.7	16.1
	再生資源卸売	65.4	66.7	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	1.2	57.1	54.8	52.4	13.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	39.4	40.0	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	▲ 1.3	50.2	47.9	47.6	21.2
	機械・器具卸売	41.4	43.3	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	▲ 0.9	48.3	47.4	48.1	17.8
	その他の卸売	38.0	37.5	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	▲ 0.1	46.3	48.5	49.7	16.4
	全体	38.5	39.3	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	▲ 0.3	46.8	46.8	47.6	17.0

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	30.7	30.1	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	▲ 1.4	38.7	40.6	42.3
東北	33.0	33.6	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	▲ 1.5	41.2	42.0	43.4
北関東	36.8	38.3	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	▲ 0.4	45.3	45.0	46.0
南関東	41.3	42.1	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	▲ 0.6	48.9	48.6	49.3
北陸	36.7	37.9	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	▲ 0.4	45.1	46.5	47.2
東海	41.0	40.9	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	▲ 1.0	49.2	47.6	47.8
近畿	39.1	39.8	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	0.0	48.4	48.3	49.1
中国	37.1	38.1	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	0.4	47.3	46.7	47.1
四国	34.3	35.5	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	0.8	46.0	46.6	46.9
九州	36.5	36.7	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	0.4	46.1	44.6	45.9

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	11月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	36.1	37.1	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	▲ 1.7	47.9	49.1	50.2	19.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.7	33.0	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	▲ 6.7	43.1	46.3	47.7	14.7
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	44.7	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	▲ 0.4	48.6	50.0	48.6	14.1
	家具類小売	31.8	34.6	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	▲ 4.3	39.4	37.9	42.4	11.5
	家電・情報機器小売	42.0	41.0	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	▲ 1.0	51.1	49.3	51.4	13.8
	自動車・同部品小売	35.5	35.8	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	▲ 4.0	45.4	48.8	49.6	18.3
	専門商品小売	30.7	33.3	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	0.4	46.8	44.9	47.1	15.1
	各種商品小売	36.3	38.4	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	▲ 1.8	42.8	46.2	48.5	16.2
その他の小売	44.4	28.8	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	3.7	46.3	46.3	46.3	20.1	
全体	35.4	36.4	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	▲ 1.7	46.3	47.0	48.6	16.0	
運輸・倉庫	42.1	42.2	41.4	44.1	45.9	47.5	47.2	46.0	48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	0.0	47.5	47.4	48.8	17.0	
サービス	飲食店	35.9	35.4	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	2.3	44.8	48.3	52.3	12.4
	郵便、電気通信	38.9	40.9	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	▲ 4.8	59.1	60.6	59.1	20.9
	電気・ガス・水道・熱供給	46.2	44.4	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	0.0	48.3	46.7	51.7	9.0
	リース・賃貸	37.9	37.7	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	1.1	51.6	47.7	49.3	17.7
	旅館・ホテル	38.9	38.1	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	▲ 5.4	42.5	47.3	48.4	16.4
	娯楽サービス	40.5	39.4	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	49.0	46.8	44.6	45.4	0.8	47.2	48.2	52.1	14.6
	放送	42.5	42.5	45.6	48.4	50.0	50.8	53.5	54.0	55.0	51.8	52.4	53.3	50.8	▲ 2.5	45.8	52.5	52.5	12.3
	メンテナンス・警備・検査	36.9	36.5	37.7	39														

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万652社、有効回答企業9,731社、回答率47.1%)

(1) 地域

北海道	497	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	853
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,497
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	558	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,560	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	435	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	777
合計		9,731	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	22	飲食料品小売業	73		
金融	119	繊維・繊維製品・服飾品小売業	36		
建設	1,190	医薬品・日用雑貨品小売業	24		
不動産	183	家具類小売業	11		
製造	飲食料品・飼料製造	344	家電・情報機器小売業	47	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	131	自動車・同部品小売業	40	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	277	専門商品小売業	105	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103	各種商品小売業	65	
	出版・印刷	207	その他の小売業	9	
	化学品製造	359	運輸・倉庫	310	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	423	飲食店	29	
	機械製造	403	郵便業、電気通信業	11	
	電気機械製造	344	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造	71	リース・貸貸業	139	
(2,829)	精密機械、医療機械・器具製造	73	旅館・ホテル	31	
	その他製造	94	娯楽サービス	47	
	卸売	飲食料品卸売業	398	放送業	20
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	222	メンテナンス・警備・検査業	114
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	428	広告関連業	153
		紙類・文具・書籍卸売業	126	情報サービス業	339
		化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	31
		再生資源卸売業	14	専門サービス業	162
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	373	医療・福祉・保健衛生業	47
		機械・器具卸売業	1,098	教育サービス業	17
その他の卸売業		411	その他サービス業	110	
その他			合計	9,731	

(3) 規模

大企業	2,419	24.9%
中小企業	7,312	75.1%
合計	9,731	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・利上げ実施後の中国経済の動向について

3. 調査時期・方式

2004年11月19日～11月30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

**サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大部分Lサービス業に分類される業種が該当する。